

(別紙4)

契 約 書 (案)

札幌市 (以下「委託者」という。) と (以下「受託者」という。) は、札幌市中央卸売市場で使用する電力の需給に関し次の条項により需給契約を締結する。

(契約の目的)

第1条 受託者は、仕様書その他の関係書類に基づき、委託者がこの契約書の頭書に記載する需要施設で使用する電力の需要に応じて電力を供給し、委託者は、これに対価を支払うものとする。

(契約金額)

第2条 契約単価は、この契約書の別紙「単価一覧」のとおりとし、単価は消費税及び地方消費税を含めた金額とする。

(契約期間)

第3条 契約の期間は、平成28年9月1日から平成29年9月30日までとする。

(契約保証金)

第4条 受託者は、この契約の締結と同時に契約保証金を納付しなければならない。ただし、委託者が、札幌市契約規則 (平成4年規則第9号) 第25条の規定に基づき契約保証金の納付を免除した場合は、この限りでない。

2 前項の契約保証金の額は、契約金額の100分の10以上としなければならない。

(権利義務の譲渡等)

第5条 受託者は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又はその権利を担保に供してはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合はこの限りでない。

(契約電力)

第6条 この契約における契約電力 (契約上使用できる最大電力をいう。以下同じ。) は、仕様書に規定する各種別ごとの契約電力による。

(契約電力の変更)

第7条 委託者又は受託者は、需要施設で使用する電力の需要に応じて、前条に規定する契約電力を変更する必要があると認めるときは、両者協議の上、これを変更することができる。

2 委託者が、前項の規定によらないで、契約電力を超えて電力を使用した場合は、両者協議の上、当該電

(別紙4)

力の使用に対する基本料金の部分にかかる代金を支払うものとする。

- 3 委託者が、仕様書に規定する契約電力増加の日以降、一年に満たないで電気の使用を廃止又は契約電力を減少するときは、北海道管内の一般電気事業者が定める託送供給等約款52項によるものとする。
- 4 前各項に掲げるもののほか、契約電力の変更に伴い必要となる措置は、両者協議の上、これを定めるものとする。

(使用電力量の増減)

第8条 委託者が需要施設において現に使用した使用量(以下「使用電力量」という。)は、需要施設で使用する電力の需要に応じて、委託者が仕様書で示した予定使用電力量を上回り、又は下回ることができる。

(計量及び検査)

第9条 計量日時は、両者協議の上、各月ごとに定めるものとし、受託者は、委託者の最大需要電力(需要電力の最大値であって30分最大需要電力計により計量される値をいう。)及び使用電力量を、計量器に記録された値により計量をし、その結果について委託者の指定する職員(以下「検査員」という。)による検査を受けなければならない。

- 2 前項の検査は、各月の初日(以下「検針日」という。)に行うものとする。
- 3 検針日が日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日又は1月2日、1月3日、1月4日若しくは12月29日から12月31日まで(以下「閉庁日」という。)に当たるときは、前項の規定にかかわらず、これらの日の翌日に検査するものとする。この場合において、当該検査は、特段の事情がない限り、前項の検針日に行ったものとみなす。
- 4 検査の方法その他その実施のために必要な事項は、設置されている計量器の状況等に応じて、両者協議の上、取り決めるものとする。

(電力料金の算定期間)

第10条 電力の使用に対する代金(以下「電気料金」という。)の算定は、一月(前月の計量から当月の計量までの期間をいう。)の使用電力量により行うものとする。

(電気料金の算定及び支払)

第11条 受託者は、第9条第1項の規定による検査に合格したときは、速やかに適法な請求書をもって電気料金を請求することができる。

- 2 前項の電気料金は、次の各号に掲げる料金を合算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。)とする。

(別紙4)

- (1) 電気料金(常用線) 仕様書に規定する常用線に係る契約電力に単価一覧の常用電力(常用線)に係る基本料金の契約単価を乗じて計算した金額及び当該使用電力量に単価一覧の電力量料金の契約単価を乗じて計算した金額を合算した金額
 - (2) 電気料金(予備線) 仕様書に規定する予備線に係る契約電力に単価一覧の予備電力(予備線)に係る基本料金の契約単価を乗じて計算した金額
 - (3) 力率の変動その他の要因(北海道管内の一般電気事業者が定める特定規模需要標準供給条件)による電気料金の調整。
 - (4) 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金(北海道管内の一般電気事業者が定める特定規模需要の標準供給条件による。)
- 3 委託者は、第1項の規定による請求が適法なものであると認めるときは、検針日の翌日から起算して30日以内(期間の末日が閉庁日に当たるときは、その翌日)にこれを支払うものとする。ただし、受託者がこれを超える支払期限を定めた場合は、この限りでない。
- 4 委託者が料金を、支払期日を経過してなお支払わない場合、受託者は、支払期日の翌日から支払いの日までの期間の日数に応じて延滞利息を請求することができる。
- 5 前項の延滞利息は、その算定の対象となる料金から、消費税等相当額から次の算式により算定された金額を差し引いたもの及び再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額に年10パーセントの割合を乗じて算定した金額とする。

なお、消費税等相当額及び算式により算定された金額の単位は1円として、端数は切捨てとする。

(算式) 再生可能エネルギー発電促進賦課金×8/108

(契約単価等の変更)

- 第12条 この契約を締結した後において、経済事情等の変化等により契約単価が不適当となったときは、両者協議の上、当該契約単価を変更することができる。
- 2 前項の協議は、文書をもって、相手側に申し入れるものとする。
 - 3 電気料金の算定の基礎となる燃料費の変動により契約単価を変更する必要がある場合は、受託者は、前2項の規定にかかわらず、通知をもって協議に代えることができる。ただし、委託者が当該通知を受け取った日から10日以内に異議を申し出た場合は、この限りでない。
 - 4 前項の申出があった場合は、両者協議の上、当該変更額を定めるものとする。
 - 5 その他の契約条件(第7条及び第1項に規定する部分を除く。)に関する変更の手続きについては、第

(別紙4)

1項及び第2項の規定を準用する。

(損害賠償の負担)

第13条 受託者は、自己の責により電力供給の停止等により委託者に損害（第三者に及ぼした損害を含む。）を与えた場合は、その損害を賠償する責任を負わなければならない。

2 第三者の行為により電力供給の停止等を生じた場合において委託者が当該第三者に損害賠償の請求をするときは、受託者は委託者に協力するものとする。

3 第1項の規定による損害賠償の額は、両者協議の上、これを定めるものとする。

(委託者の解除権)

第14条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項及び第2項の規定により一般競争入札に参加することができなくなったとき。

(2) 契約期間内に履行の見込みがないと認められるに至ったとき。

(3) 契約の締結若しくは履行又は入札に関し、不法の行為又は札幌市契約規則に違反する行為をしたとき。

(4) 受託者が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（受託者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、受託者が団体である場合には代表者、理事等をいう。以下この号において同じ。）が札幌市暴力団の排除の推進に関する条例（平成25年条例第6号）第2条第2号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

ロ 暴力団（札幌市暴力団の排除の推進に関する条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(別紙4)

へ 再委託契約、資材の購入契約その他この契約に関連する契約（トにおいて「関連契約」という。）

の相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 受託者が、イからホのいずれかに該当する者を関連契約の相手方としていた場合（へに該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、受託者がこれに応じなかったとき。

(5) その他契約を継続し難い重大な事由があると認められるとき。

2 前項の規定により契約が解除された場合においては、受託者は、委託者の指定する期日までに、当該契約の解除があった日から契約期間の満了日までの期間に対応する予定使用電力量を基にして第11条第2項の規定により計算して得た額の100分の10に相当する金額を、違約金として委託者に支払わなければならない。

3 委託者は、契約の解除及び違約金の徴収をしてもなお損害賠償の請求をすることができる。

4 第1項の規定により契約を解除された場合において、契約保証金が納付されているときは、委託者は、当該契約保証金をもって第2項の賠償金に充当することができる。

(談合行為に対する措置)

第15条 受託者は、この契約に係る入札に関して、次の各号の一に該当したときは、契約金額（入札告示において示した購入予定数量に契約金額を乗じて得た金額）の100分の20に相当する額を委託者に支払わなければならない。この契約による物件の引渡し後においても、同様とする。

(1) 公正取引委員会が、受託者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（排除措置命令がされなかった場合にあつては、同法第62条第1項に規定する納付命令）が確定したとき。

(2) 受託者又は受託者の役員若しくは使用人が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定に該当し、刑が確定（執行猶予の場合を含む。）したとき。

(3) 前2号に規定するもののほか、受託者又は受託者の役員若しくは使用人が独占禁止法又は刑法第96条の6の規定に該当する違法な行為をしたことが明らかになったとき。

2 前項に規定する場合においては、委託者は契約を解除することができる。

3 前2項の規定は、委託者の受託者に対する損害賠償を妨げるものではない。

(別紙4)

(委託者の任意解除権)

第16条 委託者は、契約期間内において第14条第1項及び前条第1項の規定によるほか、必要があるときは、契約を解除することができる。

2 委託者は、前項の規定により契約を解除したことにより受託者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

3 前項の規定による損害賠償の額は、両者協議の上、これを定めるものとする。

(受託者の解除権)

第17条 受託者は、委託者が契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能となったときは、契約を解除することができる。

2 受託者は、前項の規定により契約を解除した場合において損害があるときは、その損害の賠償を委託者に請求することができる。

3 前項の規定による損害賠償の額は、両者協議の上、これを定めるものとする。

(解除に伴う措置)

第18条 この契約が解除された場合には、第1条に規定する義務は消滅するものとする。

2 委託者は、契約の解除があった場合において支払をしていない電気料金があるときは、遅滞なく受託者に当該電気料金を支払うものとする。

(資料の提供)

第19条 受託者は、委託者が電力の使用及び電気料金に関する資料を必要とするときは、その請求に応じて、これらの資料を提供するものとする。

(守秘義務)

第20条 委託者及び受託者は、相手方の了解を得た場合を除き、この契約の履行にたり知り得た相手方の秘密を他人に洩らし、又は他の目的に利用してはならない。契約期間の満了後においても、同様とする。

2 前項の規定は、法律、条例等により開示が義務付けられている場合で所定の手続きにより開示するときは、適用しないものとする。

(管轄裁判所)

第21条 この契約により生じた権利義務に関する訴訟については、札幌地方裁判所をもって管轄裁判所とする。

(別紙4)

(雑則)

第22条 受託者は、この契約条項に定めるもののほか、札幌市契約規則及び労働基準法（昭和22年法律第49号）、最低賃金法（昭和34年法律第137号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）その他の労働及び社会保険に関する法令を遵守するものとする。

2 この契約に定めのない事項及びこの契約に疑義を生じたときは、委託者と受託者とが協議の上定めるものとする。

上記契約の締結を証するため、本書2通を作成し、両者記名押印の上、各自1通を保有する。

平成28年 月 日

札幌市中央区北1条西2丁目

委託者 札幌市

代表者 市長 秋元克広

受託者

単 価 一 覧

I 常用線

各月の料金は、基本料金および電力量料金の合計とする。ただし、基本料金は、3によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものとする。また、電力量料金は、燃料費調整1(1)によって算定された平均燃料価格が37,200円を下回る場合は、燃料費調整1(3)によって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、燃料費調整1(1)によって算定された平均燃料価格が37,200円を上回る場合は、燃料費調整1(3)によって算定された燃料費調整額を加えたものとする。

1 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりとする。ただし、まったく電気を使用しない場合(予備線によって電気を使用した場合を除きます。)の基本料金は、半額とする。

契約電力1キロワットにつき	円 銭
---------------	-----

2 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定することとし、昼間時間に使用された電力量には昼間時間料金を、夜間時間に使用された電力量には夜間時間料金をそれぞれ適用する。

	昼間時間料金	夜間時間料金
1キロワット時につき	円 銭	円 銭

3 力率割引および割増し

イ 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率(瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントとする。)とする。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなす。

ロ 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しする。

4 平均力率の算定式

イ 平均力率の算定式は、次のとおりとする。

$$\text{平均力率} = \frac{\text{有効電力量}}{\sqrt{(\text{有効電力量})^2 + (\text{無効電力量})^2}} \times 100 \text{ (パーセント)}$$

ロ 平均力率の単位は、1パーセントとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入する。

ハ 有効電力量および無効電力量の単位は、それぞれキロワット時、キロバール時とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。

Ⅱ 予備線

各月の料金は、基本料金および電力量料金の合計とする。ただし、電力量料金は、燃料費調整 1 (1) によって算定された平均燃料価格が 37,200 円を下回る場合は、燃料費調整 1 (3) によって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、燃料費調整 1 (1) によって算定された平均燃料価格が 37,200 円を上回る場合は、燃料費調整 1 (3) によって算定された燃料費調整額を加えたものとする。

1 基本料金

基本料金は、電気の使用の有無にかかわらず、1 月につき次のとおりとする。

契約電力 1 キロワットにつき	円 銭
-----------------	-----

2 電力量料金

電力量料金は、その 1 月の使用電力量につき、常用線の該当料金を適用するものとし、常用線とあわせて算定する。

3 力率割引および割増し

力率割引および割増しはしない。ただし、常用線の力率割引および割増しの適用上、予備線によって使用した電気は、原則として常用線によって使用した電気とみなす。

燃料費調整

1 燃料費調整額の算定

(1) 平均燃料価格

原油換算値1キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計（関税法に基づき公表される統計をいう。）の輸入品の数量及び価額に基づき、次の算式によって算定された値とする。

なお、平均燃料価格は100円単位とし、100円未満の端数は10円の位で四捨五入する。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta$$

A = 各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均石炭価格

$$\alpha = 0.4699$$

$$\beta = 0.7879$$

各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格及び1トン当たりの平均石炭価格の単位は1円とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。

(2) 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、次の算式によって算定された値とする。

なお、燃料費調整単価の単位は1銭とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。

イ 1キロリットル当たりの平均燃料価格が37,200円を下回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (37,200 \text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{2 \text{の基準単価}}{1,000}$$

ロ 1キロリットル当たりの平均燃料価格が37,200円を上回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 37,200 \text{円}) \times \frac{2 \text{の基準単価}}{1,000}$$

(3) 燃料費調整額

燃料費調整額は、その1月の使用電力量に(2)によって算定された燃料費調整単価を適用して算定する。

(4) 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用する。

なお、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、次のとおりとする。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の6月1日から6月30日までの期間
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の7月1日から7月31日までの期間
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の8月1日から8月31日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の9月1日から9月30日までの期間
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の10月1日から10月31日までの期間
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の11月1日から11月30日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の12月1日から12月31日までの期間
毎年8月1日から10月31日までの期間	翌年の1月1日から1月31日までの期間
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の2月1日から2月28日までの期間(翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間)
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の3月1日から3月31日までの期間
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の4月1日から4月30日までの期間
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間(翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間)	翌年の5月1日から5月31日までの期間

2 基準単価

基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし、次のとおりとする。

1キロワット時につき	18銭0厘
------------	-------

3 燃料費調整単価等の通知

受託者は、1(1)の各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均石炭価格及び1(2)によって算定された燃料費調整単価をあらかじめ委託者に通知するものとする。

電気供給仕様書

1 概要

(1) 適用範囲

本仕様書は、札幌市中央卸売市場内に必要な電気（特別高圧電力）の需給について適用する。

(2) 需要場所

札幌市中央区北12条西20丁目

(3) 用途

卸売市場

2 供給仕様

(1) 水産棟・青果棟・管理センター他

① 供給電気方式、供給電圧、周波数、受電方式等

ア 供給電気方式 交流3相3線式

イ 供給電圧 標準電圧 60,000V

ウ 周波数 標準周波数 50Hz

エ 受電方式 2回線受電（常用線及び予備線）

オ 予備線 常時供給設備等の補修又は事故により生じた不足電力の補給に当てるための電気の供給を受ける予備電線路とする。

電気の供給は、常時供給電圧と同位の電圧とする。

② 契約電力（最大使用電力）及び予定使用電力量

ア 契約電力 1,600KW

イ 予定使用電力量 7,580,000kWh

(2) 需給期間

平成28年9月1日0時から平成29年9月30日24時まで

(3) 需給地点

北海道電力株式会社の中央卸売市場地中支線で引き込む札幌市のG・I・Sケーブルヘッド固定端子

(4) 電気工作物の財産分界点

需給地点に同じ。

(5) 送電上の責任分界点

需給地点に同じ。

(6) 自家用発電設備（水産棟・青果棟・管理センター）

・非常用ガスタービン発電設備 3相3線 6,600V 1,250KVA 1台 系統連系なし。

・非常用ガスタービン発電設備 3相3線 6,600V 750KVA 1台 系統連系なし。

・非常用ガスタービン発電設備 3相3線 6,600V 375KVA 1台 系統連系なし。

(7) 力率

力率は、その月の毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は100パーセントとする。）とする。

なお、力率の単位は、1パーセントとしその端数は小数点以下1位を四捨五入とする。

3 環境負荷の低減に関する事項

本業務においては、本市の環境マネジメントシステムに準じ環境負荷逡減に努めること。

平成28年度～平成29年度 月別予定使用電力量

年月	契約電力 (KW)	電 力 量 (KWh)		
		昼間電力量	夜間電力量	計
H28年9月	1,600	308,700	321,300	630,000
H28年10月	1,600	274,400	285,600	560,000
H28年11月	1,600	249,900	260,100	510,000
H28年12月	1,600	303,800	316,200	620,000
H29年1月	1,600	294,000	306,000	600,000
H29年2月	1,600	274,400	285,600	560,000
H29年3月	1,600	284,200	295,800	580,000
H29年4月	1,600	245,000	255,000	500,000
H29年5月	1,600	259,700	270,300	530,000
H29年6月	1,600	279,300	290,700	570,000
H29年7月	1,600	318,500	331,500	650,000
H29年8月	1,600	328,300	341,700	670,000
H29年9月	1,600	294,000	306,000	600,000
合 計	-----	3,714,200	3,865,800	7,580,000

注1；基本料金算定において力率を用いる場合は、100%と仮定する。

注2；電力量については、予定使用電力量であり実際の使用電力を保証するものではない。